

第1回 宇治市公立幼稚園検討委員会会議録

日 時 平成28年6月23日（木） 午前10時～11時30分

場 所 宇治市生涯学習センター

出席者

委 員 越後委員、古賀委員、萬里小路委員、松井委員、篠原委員、水口委員
後藤委員、藤井委員、岡野委員、高田委員

教育長 石田教育長

事務局 澤畑教育部長、伊賀教育部副部長、瀬野教育センター長、縄手教育総務課長
井上学校教育課長、金久一貫教育課長、須原教育総務課副課長
高木教育総務課主任、佐々木教育総務課主任

次 第

- 【1】 開会
- 【2】 委嘱状交付
- 【3】 教育長あいさつ
- 【4】 委員・事務局紹介
- 【5】 宇治市公立幼稚園検討委員会設置要項について
- 【6】 委員長及び副委員長の選出
委員長 越後委員
副委員長 古賀委員
- 【7】 審議
「宇治市公立幼稚園の現状と課題について」

委員長： それでは、次第に沿って進めてまいりたいと存じます。はじめに事務局から、宇治市公立幼稚園検討委員会設置の目的と検討事項について説明を求めたいと思います。

事務局： それではお手元に配付させていただいております、第1回宇治市公立幼稚園検討委員会の資料をご覧ください。

資料の2枚目、委員会についての概要でございます。この検討委員会の目的といたしまして、本市における公立幼稚園の意義と役割を含む今後の公立幼稚園が目指す就学前教育の効果的な実施にかかる体制や施策等について検討を行うこととしております。次にスケジュールでございますが、検討会議を現段階ですが、少なくとも6回程度開催することといたしております。また、検討委員会の中では公立幼稚園の視察なども予定しております。そして、第6回の会議で答申案を作成し平成29年3月には教育長に提言をいただくこととしております。

次に検討事項でございます。

- ① 公立幼稚園体制の在り方として、公立幼稚園の再編や、認定こども園化などについて検討してまいります。
- ② 公立幼稚園教育の充実方策でございます。3年保育、預かり保育、特別支援教育などがございます。
- ③ その他必要と認められる事項でございます。

委員長： ただ今事務局からこの検討委員会の目的、スケジュール検討事項について説明がありましたが、何かご質問はございませんでしょうか。それでは続きまして資料について事務局から説明をお願いいたします。

事務局： それではお手元に置かせていただいております資料について、順にご説明をさせていただきます。

資料①これまでの経過でございます。

本市では平成22年4月の「宇治市就学前教育のあり方検討委員会」のまとめを受けまして、市教委といたしまして今後の公立幼稚園について4つの方針を定めました。

- (1) 「現時点で4園体制を維持すること」
- (2) 「公立幼稚園の教育内容や教育環境を高めるとともにその役割やニーズを踏まえ、子育て支援事業や特別支援教育の充実を図る方策を検討し、園児数の確保に努めること」
- (3) 「募集定員の見直しや、今後の園児数の状況を踏まえた募集定員の見直しをすること」
- (4) 「4園全体の充足率が概ね50%まで低下した場合には、その時点の国の動向も踏まえた本市の子育て支援システムを構築する中で、幼稚園と保育所の役割分担や事業の優先順位を明確にして、公立幼稚園の再編実施に向けた検討を行うこと」

その後、市教委では、様々な取り組みを行いました。主な取り組みとしては、

- (1) 東宇治幼稚園の余裕教室を活用し家庭的保育事業を実施。
平成23年12月から市内民間保育所により実施。
- (2) ホームページの開設。
各公立幼稚園の様子や行事等を掲載し毎月更新。
- (3) AETの派遣。
外国人の方に親しみを持つと共に、英語に触れ合う機会を設ける。
- (4) 未就学児童の体験交流。
入園前の子どもに幼稚園生活を体験してもらう。
- (5) 公用車に車両広告を掲載。
平成27年7月から実施。
- (6) 乳幼児検診時に公立幼稚園の案内チラシを配布。
検診に来られた未就園児に公立幼稚園の案内チラシを配布。
- (7) FMうじや宇治市政だより等により定期的な広報。
- (8) 大久保幼稚園、木幡幼稚園の定員の見直し。
平成25年度より定員を130人から65人に変更。

次に、資料②就学前児童就園状況の推移でございます。これは宇治市の平成25、26、27年度の推移でございます。直近、平成27年度をご覧ください。左側が幼稚園の欄で、公立幼稚園が4園、私立幼稚園9園、市外が23園となっております。一番下を見ていただきますと幼稚園の合計は2,357人となっております。これは就学前児童における全体の25.50%を占めています。そして横にいきまして保育所でございます。保育所が3,897人ですので、42.16%、それ以外の方が2,990人で32.34%となっております。公立幼稚園は4園で166名となっておりますので、割合でいえば1.8%とかなり低い数字になっております。

資料③公立幼稚園充足率の推移でございます。これは公立幼稚園に限った表でございますが、参考として私立幼稚園全体の状況を付けさせていただきます。前回の検討委員会が立ち上がったのが平成20年度で520人の定員に対して288人の児童がおられましたので、充足率は55.4%となっております。平成22年度に50.6%、平成24年度に41.3%、そして、平成25年度に定員を250人から390人に見直した結果、充足率は49.5%に上がりましたが、翌年からは少しずつ下がり、平成28年度では在園児が153名となり充足率は39.2%となっております。

資料④でございます。これは保育所の状況を表しております。認可保育所、家庭的保育事業、小規模保育事業等の定員の推移でございます。

1が申請件数でございます。2が毎年4月1日現在の認可保育所・園の定員と入所児童数、待機児数でございます。平成28年度、定員3,840人に対しまし

て、入所児数3,954人と定員を超えての受け入れとなっております。待機児数は4年連続で国定義後0となっております。国定義前の数値といたしましては125人の待機児が出ている状況となっております。3が家庭的保育事業、小規模保育事業の毎年4月1日現在の定員と入所児数でございます。上が定員でございます。下のところが入所児童数です。()で表しているところが家庭的保育事業のうち東宇治幼稚園の余裕教室を利用して実施している人数でございます。4月1日現在では5人となっておりますが、徐々に増えていくこととなります。その下が小規模保育事業でございます。平成28年度は民間保育所2か所で行っており、定員30名に対して入所児数は14人でございます。

資料⑤、幼稚園・保育所等の位置図でございます。これは市内の幼稚園や保育所、4月からは認定こども園ができておりますので、その位置図でございます。市内には公立幼稚園が4園、私立幼稚園が9園、公立保育所が7園、私立保育所はが19園、認定こども園が7園ございます。公立幼稚園は白抜きの所でございます。

続きまして資料⑥、保護者のニーズについてでございます。これは宇治市子ども・子育て支援事業計画の作成に当たり、平成25年度に行われた「宇治市子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果報告書」を元に分析させていただいた結果でございます。そして以下の事業について、要望の高いことが伺えました。3年保育の要望についてですが、現在、幼稚園を利用している子どもの利用開始年齢について、お聞きしたところ「預かり保育を利用しない場合」、「預かり保育を定期的に利用する場合」とも、3歳から利用が、高い状況となっております。下が「現在定期的な教育・保育」などを利用していない者の内、今後「定期的な教育・保育」などを利用する際の理由として、お聞きしているものでございます。

「子どもがまだ小さいため、3歳くらいになったら利用しようと考えている」がもっとも多く、54.9%という状況となっております。

以下4歳から利用するが18%、2歳から利用するが10.5%、1歳から利用するが9.8%となっております。3歳からの利用が高い傾向がうかがえます。

続きまして、預かり保育の要望についてでございます。現在「定期的な教育・保育を利用しているか否かに関わらず、平日利用したいと考える事業」についてお尋ねさせていただきました。この中では「保育所の利用」が一番高く35.6%でした。続きまして、「幼稚園の預かり保育の利用なし」が28%、「幼稚園の預かり保育を利用したい」が20.2%となっております。7ページでございます。

週の利用日数について希望を聞いてみましたところ、週の利用日数につきましては「週5日」が、70.2%と最も高く、次に「週6日」が11.7%となっております。そして「週3日」が2.7%となっておりますので、週5日が一番高くなっています。次に、1日の利用時間でございますが、1日の利用時間について

の希望は「8時間から9時間未満」が20.1%と最も高く、次に「10時間以上」が18.7%、そして「7時間から8時間未満」が13.6%となっています。続きまして、利用開始時間につきまして希望を聞いたところ「9時台から利用したい」が46.5%と最も高く、次に「8時台」が29.1%、「7時台」が6.8%となっております。次に利用終了時間でございますが、「17時台」が23.4%ともっとも高く、次に「15時台」が16.3%、「18時台」「16時台」が15.2%となっております。

続きまして資料⑦公立幼稚園の概要でございます。入園年齢は4歳児5歳児となっております。幼稚園でございますが、先ほど地図の方でもご説明させていただきましたが、大久保幼稚園、神明幼稚園、東宇治幼稚園、木幡幼稚園の4園でございます。定員でございますが、大久保幼稚園は4歳児30人、5歳児が35人、合計65人でございます。神明幼稚園は4歳児60人、5歳児70人、合計130人でございます。東宇治幼稚園は4歳児60人、5歳児70人、合計130人でございます。木幡幼稚園は4歳児30人、5歳児35人、合計65人でございます。全体で4歳児が180人、5歳児が210人、合計390人の定員となっております。次に保育料でございます。月額0円から最高で9000円となっております。これは所得、世帯構成により変動します。次に時間でございますが、月曜日・火曜日・木曜日・金曜日が、午前8時45分から午後2時となっております。水曜日は午前8時45分から午前11時45分となっております。昼食は、お弁当を持参でございますが、水曜日だけは午前中ですので、弁当はございません。それから休園日の状況でございますが、土・日・祝日は休みです。また夏休み・冬休み・春休みがございます。平成28年度の夏休みは7月21日から8月31日、冬休みは12月24日から1月6日、春休みは3月25日から4月5日でございます。次に園の行事でございますが、春秋の遠足・運動会・芋ほり・動物村・餅つき・クリスマス会・人形劇・音楽鑑賞会・生活発表会・お誕生会・四季を通じての園外保育などがあります。また、幼稚園大会・こども音楽会・こども展は4園合同で実施されております。募集の時期でございますが、10月初旬に募集をおこなっております。その他でございますが、通園バスはございません。また制服はありませんが、帽子・鞆は統一のものを使用しております。運動服も統一のものはございますが、手持ちのものでも可としております。

続きまして資料⑧公立幼稚園在園児のうち支援を要する園児数と割合で、5年間の数値を書かせていただいております。直近では平成28年度が園児数153人に対して支援を要する園児数は43人でございますので、割合といたしましては28.1%となっております。

続きまして資料⑨園児一人当たりの幼稚園費の決算額でございます。一番上が幼稚園費の決算額でございます。平成26年度で見たら4億4千824万2千円

となります。この内公立幼稚園の関係の経費だけでみたら、1億6千730万5千円となっております。平成26年度5月1日の公立幼稚園児数は173人ですので、一人当たり96万7千81円となります。参考といたしまして小学校・中学校の児童生徒一人当たりの小学校費決算額、及び中学校費決算額をつけさせていただきます。

最後に資料⑩、認定こども園の数について、平成28年4月1日現在の数値を参考としてつけさせていただきます。これは平成28年6月6日に内閣府子ども・子育て本部が資料として出しているものでございます。上が、平成28年4月1日現在の認定こども園の数で、幼保連携型が2,785園、幼稚園型が682園、保育所型が474園、地方裁量型が60園、合計4,001園の認定こども園が全国で誕生していることとなります。12ページが都道府県別の認定こども園数の状況でございます。以上でございます。

委員長： ただいま事務局から資料の説明がありましたが、幼稚園などの現状等について意見交換をしていきたいと思っております。ご質問・ご感想などでも結構ですので、それぞれの立場から現在の公立幼稚園の状況をどのように感じられたのでしょうか、一言ずつお願いいたします。

委員： 質問ですが、校区はあるのでしょうか。

事務局： 校区はございません。

委員： 宇治市内に住んでいれば、どこの公立幼稚園でも希望できるのですね。

私は保護者でしたが、幼児教育に関しては、随分と長く関わっているのですが、専門的なことはなかなか言えないのですが、数多く全国の状況を見させていただいておまして、率直なところ宇治市のコンプライアンスは高いのではと思います。それにもかかわらず公立幼稚園では、どんどん充足率が低下しています。その原因をしっかりとこの検討委員会で検討していただいて、宇治市の幼児教育が、他の模範となるようなものになっていただけたら、そう願っております。

子ども・子育て支援制度が始まっていますが、民主党政権時代にできた制度ですが、それを自民党が引き継いで、直近ではさらに前の自民政権時代に出ていた無償化というものが取りざたされているみたいで、また、それが本当に実現されれば、紆余曲折はあるでしょうが、公立幼稚園の経営や環境が変化するんだろうなと思います。せつかくの検討委員会ですので、現時点だけでなくそのあたりの予測も含めて、議論していければと思っています。基本的には、コンプライアンスの高い宇治市の教育が提供する幼稚園教育なのに、保護者ニーズがどんどん減っているというところが、いったいどこに原因があるのか、そこは単なる少子化だけではないと思います。平成23年以降もいろいろとやっておりますが、それをしっかりと見極めて、できるならば保護者のニーズにただ単に対応するだけでなく、もっと建設的に上を目指すような施策をしていただけたらと思います。

委員： 宇治市の公立幼稚園のために、この場に多数の皆様がお集まりいただき魅力的な公立幼稚園になるために様々なご意見をいただけるということで、大変心強く感謝しております。私の立場としては、もちろん公立幼稚園が今まで大切にしてきたことをこの機会に知っていただくチャンスだなと思っておりますが、この検討委員会がどういうところに着地するのが私の心の中で大部分を占めています。確かにいろいろな問題はありますが、先ほど委員長が言われましたが、まずは宇治市の子どもたちの幸せ、保護者の幸せ、それも外から見ている私たちが判断する幸せではなくて保護者の方や子供たちを含めて幸せを実感できる、他の言い方をすれば、満足度が高いと言うのか、そういった視点で進んでいけたらと思っております。

委員： 今資料を見させていただいて経費の面でも一人当たりの園児にすごくお金がかかっているのだなと見せていただきました。ただ、幼稚園費決算額の他の部分のところが、どういったところに使われているのか分からないので、そのあたりも分かれば、私立幼稚園の補助にかかっているのであれば、そういった所の資料を持ってきていただけたら比較できたかなと思います。今、大久保幼稚園も少なくなっているのですが、先生方は大変よく勉強されていて、一人一人しっかり見ていただき、小学校に送り出していただいております。本当に質の高い教育をされているなというのを実感させていただいております。宇治市の中だけで問題が終わるのでなく、他からも「宇治市の教育ってすごくいいらしいよ」ということで入園していただけるような、公立幼稚園も私立幼稚園も保育園も含めて宇治市というのはすごく教育環境がいいんだよということが全体に広まるようにしていけたらと思います。そうすれば少子化だけのことで園児数が減少というのはなくなるのかなと思っております。2年保育、お弁当、バスがないので保護者のニーズにはあっていないかも知れないですが、通ってみたら分かる良さというものも伝えていけたらと思います。

委員： 私は特別支援の関係者ということで、宇治市の特別支援教育の推進委員会のメンバーでもあります。その関係で幼稚園の先生方とはいろんな事例研修会やコーディネーターの研修会で、ご一緒させていただく機会がたくさんあります。また宇治市の巡回相談員として公立幼稚園を巡回させていただいたこともたくさんありました。その中でこの資料を見せていただいて、在園児のうち支援を要する園児数と割合のところが、一番目に止まるのですが、非常に高い率となっており、先生たちが非常にご健闘されているのを横で見まいりました。また幼稚園の先生方は非常に勉強されている印象を持っております。ただ、どんどん園児数が減ってきているあたりが非常に心配しているところでもありますので、今後について一緒に考えていけたらと思っております。それと、先ほど、ご意見も出ておりましたが、幼小連携とよく言われますけれど、幼小中も含めてですが、幼稚園か

ら小学校への連携というところでいきますと、移行支援シートを幼稚園と共に作ったという経過もあり、一緒に教えてもらったり、また協力したりしてまいりました。

委員：これから成長していく子どもたちに幼児期をどのように過ごさせていくのか、やがて成長し小学校に行き、中学校に行き、そして宇治市の市民として育ち、ここで働き、ここで納税し、この土地に住んでくれる人間の育成のスタートですので就学前教育とは非常に深く考えていかななくてはいけないことだと思います。今ここで何か意見を言うことはちょっとまだ十分に考えられてはおりませんが、一つ資料の説明の中で感じたのですが、資料⑦の公立幼稚園の概要を拝見させていただきましたが、今回は公立幼稚園について検討するということがメインですので、ここの項目にあります記載につきましては、様々なところで出ている情報と整合性のあるものを公表された方がいいのではないかと思います。ひとつは募集についてですが、10月初旬と書かれていますが、幼稚園ですので願書受付の日程は決まっていると思いますので、きちっと記載される方がよいと思います。宇治市のホームページにはわりときちっと記載がされておりますので。このあたりが少し曖昧かなと印象として持っております。

時間につきましても幼稚園ですけれど保育時間は教育時間として設けられておりますが、公立幼稚園の場合も時間があると思いますが、送迎の時間と教育時間がたぶん別にあると思いますので、基礎資料として提出される部分につきましては、他のものと同じ方が話がスムーズに行くのではないかなという印象を少し受けましたので言わせていただきました。

委員：公立幼稚園の実情が見えていないのですが、同じ宇治市に住んで子どもを幼稚園に通わせている保護者として、またこの検討委員会でこれから様々な状況について勉強し考えていければと思っております。

委員：資料⑥保護者ニーズのところですが、3年保育の要望が76.5%の数字が出ていますよね。これが保護者の大きなニーズであるならば、今の公立幼稚園の対象となる児童も見直しが必要かなと、まずは単純に思いました。この資料は平成25年度の古い資料でありますよね。かなり生活スタイルも変わっているだろうから、もう一度、保護者ニーズを確認する作業が大事なのではないのかなと思いました。それから、続いて週の利用日数の事もそういうふうに感じました。幼保小連携ということで、小学校とよく連携を取らせていただいておりますが、中味が分かってないのが小学校の弱点だと思います。この会議で実際どのように保護者ニーズが変化していったら、それが結局、小学校に繋がっていきますから、その根本的なものが見つけられたらいいなと思います。またお金もたくさんかかるところなので、どこまで進められるのか不安はありますが、知りえた情報はこの場を出していきたいと思っております。

委員： 資料の充足率の推移などを見させていただき、かなり公立幼稚園が厳しい状況にあることを痛感しました。この検討委員会の目的についてもお話がありましたが、公立幼稚園だけの問題ではなくて、就学前・就学後の子どもたちの発達支援の課題であるとか、それから保護者の課題であるとか、いろんな課題があると思いますので、そういったことを市として効果的に解決していけるような、体制も考えていただけたらと思います。

委員： 公立幼稚園と私立幼稚園という幼稚園の世界だけでも2つの大きな役割を担ってくださっている園がある訳です。子どもが減少していくのはこれからの傾向です。その中で幼児教育全体の体制をどのように考えていくのか、つまりは公立幼稚園として積極的に担っていく役割というのは何なのか明確にしていく必要があるのではと思います。ですので、充足率の問題というものの原因も追究すべきだと思います。全体として幼児の数は減っていくのですから、その中で子どもの取り合いをしている時代はもう積極的に終わらせていって、共同体として役割分担を明確にしながら質の高い幼児教育体制というものを作っていくべきだろうと思います。各市町村ということですが、支援を要する子どもであるとか、グレーゾーンの子供であるとか、増えてきているわけですね、それでいろいろと委員の先生方からのご意見もありましたように家庭教育の課題と発達支援的な課題というところが非常に大きくなってきております。私立幼稚園でも見ていただいているところですが、各市を回っておりますと、やはり公立の幼稚園保育所が非常に大きな役割を担っているということも事実かと思えます。そういったところで、公立と私立が共に質の高い幼児教育というものを保障しつつ多様な子どもと育ちあうということを前提にして研修を行うとか、要は質の保障をどういう風に体制的に可能にしていくのか、ということも同時に考えていくべきかと思えます。ですので、家庭教育に対するセンター的な役割と支援・要支援の子供たちに対するセンター的な役割というものをまずは考えていく必要があるだろうと思いました。質問ですが、就学前児童就園状況の推移の資料②に、平成27年で私立幼稚園が9園ありますけども、これは新制度に移行された幼稚園はこの中に含まれていないという事でしょうか。

事務局： 含まれていません。

委員： 0ということですね。それから、平成27年度の他というところについて、内容を教えていただきますでしょうか。

事務局： 資料②合計は、どこも行っておられない方、無認可施設に行っておられる方などです。

委員： 地域型保育事業というのはどこに入っているのでしょうか。

事務局： 地域型保育事業についても他の中に入っています。

委員： はい、わかりました。

委員長： 第1回そうそうから貴重なご意見をいただきありがとうございました。幼稚園体制の問題ですが、幼稚園だけを見るのではなくて、やはり幼児教育や保育全体から子どもの幸せを考えていくということで、ご意見や新たな視点を取り入れながら進めていければと思います。それでは本日は1回目ということで宇治市の公立幼稚園についての現状を事務局から説明いただき、情報共有するために意見交換を行いました。次回からはこうした現状を踏まえまして、それぞれの課題についてさらに掘り下げて検討していきたいと思います。それで皆様よろしいでしょうか。

【8】 次回の開催について

委員長： それでは次回日程について事務局の方から説明をお願いいたします。

事務局： 次回の日程でございますが、公立幼稚園の視察を予定しております。最初に日程調整表を回ささせていただいたところ、7月4日・6日・7日のうちの午前の2日間を予定しているところでございます。第3回の方でございますが、まだ調整が必要でございますので、後日ご連絡をさせていただきます。

委員長： 以上をもちまして本日の議題はすべて終了とし、第1回目の検討委員会を終了させていただきます。最後に事務局何かございますでしょうか。

事務局： （部長より閉会のあいさつ）

委員： 視察するのであれば、学校評価に関しての資料などがあれば現状も見えてくると思います。できる範囲で結構ですので。私はいろんな幼児施設が行政の都合でばらばらになっているのが問題の原点だと思います。アカデミックに幼児教育の質をとというのなら学校評価はよい資料だと思います。

委員長： 他ございませんでしょうか。

副委員長： 保護者ニーズの中に、例えば土曜日の保育であるとか、預かり保育であるとか出ていますが、市全体のニーズとしてはどのような体制で今解消されているのか、休日保育・土曜保育がどのような体制でされているのか、また連携施設はどうなっているのかとか、そういったあたりが分かる資料があれば。

委員長： 幼稚園だけでなく全体的にですか。

副委員長： はいそうです。

委員： ニーズ調査ですが、幼稚園に通われている方のニーズとか、保育所に通われている方のニーズとか、まだ行かれてない方のニーズとか分類はあるのでしょうか。それとも全体の中でのパーセントですか。

事務局： 現在、本市教育のサービスを利用されている方と利用されていない方という区分けをされたという調査はありますが、幼稚園・保育所という分け方でアンケート調査というのは実施していません。

委員： 保育所の割合がかなり大きい中で意見を聞いてしまうと、どうしても長時間保

育や預かり保育のパーセンテージは上がりますよね。

事務局： 幼稚園と保育所の割合でいうと、このニーズ調査自体は私立幼稚園を含めて全体で実施しています。先ほどの表にもあるのですが、25%から40%ぐらいの割合で、ランダムに選ばれているので、単純に公立幼稚園と保育所というような大きな開きのある調査ではないと思います。

委員： 保育所に通われている方のニーズと幼稚園に通われている方のニーズは全く違うので、そこを合算してパーセンテージを出してしまうと完全に多くなってしまいうんですね。幼稚園に通われている方ではそこまで求められておられない方が多いので、幼稚園単体としても、私立にしても公立にしても、それは一緒にしてもかまわないのですが、保育所と公立幼稚園と一緒にデータを出してしまうと多分ニーズとしては全然現状にあったものでないと思います。私もアンケート書かせてもらった立場なので思うのですが、本当に幼稚園に通っている者からすると、回答する場所があまりありませんでした。ほぼ保育所に行っている方に対してのものが多かったので、この資料を出されたときに幼稚園の現状を見るのであれば、ちょっと違うのかなと思いました。私も子どもを私立の幼稚園に入れていたのですが、預かり保育は一切利用していませんでした。幼稚園の中でもそういった方はいらっしゃると思うのです。だからこのニーズ調査のパーセンテージが幼稚園の保護者のニーズとは、ちょっとかけ離れてるのではないかと感じました。

委員長： 他にご意見はございませんでしょうか。

【9】 閉会

委員長： 特になければ本日はこれで終了とさせていただきます。

以上